ティーチング・ポートフォリオ

日本国際学園大学　経営情報学部 ビジネスデザイン学科

澁谷　知之（Tomoyuki SHIBUYA）

日本国際学園大学
JAPAN INTERNATIONAL UNIVERSITY

目次

教育の責任 1

1. 大学・経営情報学部ビジネスデザイン学科の目的と授業設定 1

2. 担当科目 1

教育の理念 4

1. 少人数制教育の長所を活かす 4

2. 学ぶことの喜びを分かち合う 5

3. 学びの過程や成果が認識できるようにする 5

教育の方法 6

1. 対話を取り入れた授業 6

2. 授業科目における理念と目標—8 科目を例に 6

3. 段階的な学習を踏まえた授業の提供 10

教育の成果 および 今後の目標 14

参考資料 14

教育の責任

1. 大学・経営情報学部ビジネスデザイン学科の目的と授業設定

日本国際学園大学の教育方針・教育目標として、解なき問いを思考する主体的で対話的な深い学びの場を提供すること、豊かな人間力と高いコンピテンシーを磨くことを挙げている。この方針・目標のために、経営情報学部のディプロマ・ポリシー（学位授与・卒業認定の方針）では、身につける能力として、1. 創造的に主体的に問題を解決する能力、2. 専門的な学識と技能、3. 自分とは異なる他者とコミュニケーションできる能力を掲げている。また茨城県つくば市や宮城県仙台市という研究学術都市に所在する教育環境の特色を活かし、国の内外において活躍する人材を育成することを宣言している。

（2024 年度教務生活便覧、大学ホームページより）

少人数制のきめ細やかな指導をもとに、経営・情報を軸に社会科学の諸学問を教育する本学において、私は 2025 年度に 17 科目、2024 年度に 15 科目の講義を担当してきた。これらの科目は総合教養科目群・教養科目、入門科目群、専門科目群・公共サービス系科目、専門基礎科目群・社会科学専攻科目、専門発展科目群・専門科目、進路支援科目群・キャリア支援科目と多岐に亘っている。授業科目においては、日本国際学園大学の教育方針・教育目標に基づいて定められた、Ⅰ．ディプロマ・ポリシー（学位授与・卒業認定の方針）、Ⅱ．カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）に則り、各々の授業が設定されている。これらの前提に基づきつつ、さらに学生にとってよりよい学習空間・時間となるよう授業の方法を改良している。加えて、小規模大学・少人数制教育の現場において、私の教育理念が少しでも実を結ぶようにと随所に配慮と工夫をして授業を運営している。

2. 担当科目

【2025 年度】

2025 年度の担当科目とその概略は以下のとおりである。過年度読み替え科目については 2025 年度最新科目名にて表記した。

科目名	対象学年	受講人数※	授業形態	必修選択	科目区分（カリキュラムにおける位置づけ）
法律の基礎	1〜4	40	講義	選択	総合教養科目群・教養科目（1年次から履修できる教養必修科目）
地方の危機管理	3-4	12	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目（モデル推奨専門科目）
ファイナンシャル・プランニング	1〜3	70	講義	選択	総合教養科目群・教養科目（1年次から履修できる教養必修科目）
就職のための基礎知識 A	3	48	講・演	必修	進路支援科目群・キャリア支援科目（3 年次必修科目）
就職のための基礎知識 B	3	48	講・演	必修	進路支援科目群・キャリア支援科目（3 年次必修科目）
社会科学特論 A	3-4	12	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目（選択専門科目）

社会科学特論 B	3-4	9	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （選択専門科目）
行政実務特論 A	3-4	7	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （モデル推奨専門科目）
専門演習ゼミ 1（春夏学期・秋学期通年科目）	3	4	演習	必修	専門発展科目群・専門発展科目
法律実務研究	3-4	5	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （選択専門科目）
行政教養（人文科学・社会科学）	3-4	23	講義	選択	専門科目群・公共サービス系科目 （モデル推奨専門科目）
時事問題・国際関係	2～4	25	講義	選択	専門科目群・公共サービス系科目 （モデル推奨専門科目）
公共サービス入門	1～4	11	講義	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （選択専門科目）
ファイナンシャル・プランニング（仙台）	1	17	講義	選択	総合教養科目群・教養科目 （1年次から履修できる教養必修科目）
数学（仙台）	1	35	講義	必修	基礎科目 （1年次教養必修科目）
法律の基礎（仙台）	1	5	講義	選択	総合教養科目群・教養科目 （1年次から履修できる教養必修科目）
政治の基礎（仙台）	1	2	講義	選択	総合教養科目群・教養科目 （1年次から履修できる教養必修科目）

（2025 年度日本国際学園大学シラバス、2025 年度履修・学生生活ハンドブックより）

【2024 年度】

2024 年度の担当科目とその概略は以下のとおりである。

科目名	対象学年	受講人数※	授業形態	必修選択	科目区分（カリキュラムにおける位置づけ）
日本国憲法	1	62	講義	必修	総合教養科目群・教養科目 （1年次から履修できる教養必修科目）
法律の基礎	1-4	52	講義	必修	総合教養科目群・教養科目 （1年次から履修できる教養必修科目）
社会科学入門（地域デザイン入門）	1	12	講義	必修	総合教養科目群・教養科目 （1年次から履修できる教養必修科目）
基礎ゼミ 1	1	126	講・演	必修	入門科目群 （1 年次必修科目）
行政教養 1	3-4	12	講義	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （モデル推奨専門科目）
地方の危機管理	3-4	10	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （モデル推奨専門科目）

行政実務特論 A	3-4	10	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （モデル推奨専門科目）
法律実務研究	3-4	2	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （選択専門科目）
行政実務研究	3-4	4	講義	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （選択専門科目）
政策事情特論	3-4	5	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （モデル推奨専門科目）
社会科学特論 A（地域デザイン特論Ⅰ）	3-4	10	講義	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （選択専門科目）
社会科学特論 B（地域デザイン特論Ⅱ）	3-4	3	講・演	選択	専門基礎科目群・社会科学専攻科目 （選択専門科目）
就職のための基礎知識 A	3	70	講義	必修	進路支援科目群・キャリア支援科目 （3 年次必修科目）
就職のための基礎知識 B	3	47	講義	必修	進路支援科目群・キャリア支援科目 （3 年次必修科目）
時事問題研究	3	4	講・演	選択	進路支援科目群・キャリア形成科目 （モデル推奨専門科目）

（2024 年度日本国際学園大学シラバス、2024 年度教務生活便覧より）

教育の理念

1. 少人数制教育の長所を活かす

少人数制教育のもと授業内では学生の学習要望を理解し、助力するよう心がけている。学生が教員に相談しやすい環境を整えてきた。教員としても出席率や学習の進捗において気にかけ、語りかけている。討議時には教員から学生に適宜に質問の声掛けが回るようにした。また感想文・自己の見解文の執筆、プレゼンテーションプラットフォームを用いるなどして意見・質問提起がしやすい雰囲気を醸成してきた。さらに学習上の質問や使用している基本書・参考書での疑問点が生じた場合に、メールやグーグルクラスルームを使用しいつでも解決出来るよう配慮している。このように学部課程でありながらも、学生・教員の距離が近いことが他大学に優越する点と考える。学生がこの少人数制教育の恵まれた舞台を大いに活用できるよう、この環境を活かすにはいかにすべきか、という視点から授業を振り返ってみた。

オープンキャンパスにおいて本学を志望する学生・保護者との応対から察するものとして、大規模大学では多数に埋没してしまうのではないか、という惧れや本学では親身に指導し、学習上も就職上もよく学生を支えてくれるのではないか、という期待を抱いていることが感じられる。

小規模大学は各学生に目が行き届き、個別指導が充実しており、出席状況が良くない時など教員が心配りをして相談に乗ることができるという利点があり、本学を選ぶ学生・保護者はそれを求めていると思われる。

かつて大学内廊下に各教員の研究内容紹介パネルがあった。学生自身の専攻以外の学問分野へ興味を引き出すとともに、学生が教員を身近に感じられる良いアイデアと感じたものである。これを通じて各教員に話しかける一端にもなると思われる。このような手作り感ある企画も少人数制教育の特色の現れと思う。私も少人数制教育の魅力を存分に引き出す教育手法・企画に取り組みたいと考える。

大きな教育研究機関には多くの特質がある。多数派という安心感もあるだろう。首都に所在していればなおのこと進路においても有益であろう。学問分野においても大規模予算のもとでこそ学ぶことが可能な、新たな領域の出現もあるだろう。また大規模大学だからといって、学生個々人をなおざりにしているものでもない。イギリス名門大学のチュートリアル制度など、その組織体で提供できる最高の教育サービスが用意されてもいるのである。

だがあまりにも多数の人びとの傾向として、小規模大学や少人数制の教育空間が二十歳前後の年齢層の学部生に与える大きな影響と価値を看過しているようにも考えられる。人によっては大規模な組織体では時として大勢に埋没してしまう危惧もある。その点小規模な大学は各学生に目が行き届き、学習や進路決定において教員が迅速に相談に乗りアドバイスをすることができる。小さな教育機関の利点として、学生一人ひとりに役が回ってくることもあげられる。これは学内行事の職務だけにとどまらず、授業中に都度に質問が投げかけられたり、学生の発表機会が多かったり、平素から教員に気にかけてもらったりと一人ひとりが活動し、立ち位置を自覚する役が来ることも含まれると考える。学内では取り組むべき役割が与えられ、注目され自信をつける場がある。大規模な組織体に所在し大勢の中に埋没していたら、決して認識することが無いような多彩な自分自身を再認識できるだろう。本学のような小規模の環境においてこそ、学生一人ひとりを重視した教育活動が実現できると思われる。キャンパス内を歩いていれば学生と出会い、教育・授業上の会話を交わせるという環境も長所と捉えるものである。

2. 学ぶことの喜びを分かち合う

少人数制の教育環境のもと、学生一人ひとりに役をもたらし、主体的な学びを促進する授業をもって、学生が自ら学びを始動し、能動的に学ぶことの喜びを得ることができるような教育を行っている。学部の 4 年間において学ぶ内容も大切であるが、併せて学ぶ姿勢や学ぶ習慣を獲得することもまた重要なものと考えている。

3. 学びの過程や成果が認識できるようにする

学ぶ過程を肯定的なものとして楽しめれば、難解な学びにあたろうともそのなかにおいては心理的に安定・堅固でありやすく、さらにこの結果として達成感や充足感がもたらされうる。学生にとって学習の目標が明確であって、的確な教育方針に沿っているという安心感のもと授業が進んでいくならば、学びの過程での満足感は高まり、成果の発現も大きなものとなる。そのためにも、私は授業内容の研鑽に努め、時に教員相互で改善案を打ち出しながら、優れた技法を獲得していきたいと考えている。

教育の方法

1. 対話を取り入れた授業

いずれの授業科目についても、先述した本学の教育方針・目標に随い、かつ私の教育の理念も加味しつつ少人数制教育の利点を存分に発揮することを意識しながら、自身の専門分野の知識に加え、広く社会科学の研究から得られた成果を学生に伝達することを心掛けている。また、授業が一方的な講義とならないよう、学生による自己の見解執筆とそれに基づいた討議の機会を設け、学生との対話と理解促進の場を持っている。この対話の際に、授業における学生の理解度や関心度を知ることができ、学生にとっては自己の見解のさらなる深い理解や他者の見解から新しいアイデア・着眼点を得ることが期待できる。

なお、学生と対話を進めるにあたっての留意点としては次のことが挙げられる。

1. オフィスアワーや授業終了後、もしくはグーグルクラスルーム、メールなどで学生からの質問を受け付ける多様な機会を設け学習を支援している。
2. 大人数の授業の場合、授業に対する関心の程度を気に掛けつつ、質問を適度に促す。時には Mentimeter を活用することで各学生の質問をモニターに表示し、全員で質疑応答を確認できるようにもしている。
3. 少人数の授業の場合、自己の見解を執筆し、それを素材として討議や質疑応答を行う。

2. 授業科目における理念と目標—8 科目を例に

〇法律の基礎

この授業は、１年次から履修できる教養必修科目の総合教養科目群・教養科目として開講されている。学習上の目標としては、経営情報学部各モデルで学ぶ専門分野の素地ともなる内容にすることを念頭に置いており、この授業を通じて憲法の学習方法を理解することに加え、憲法が関与する諸問題を考察できるよう展望している。また、本学が設置している公務員モデルの学生にとっては、公務員試験対策にもなるよう配慮した。

また授業の目標として、憲法の特徴と意義を概観し、法律制度の全体像を体系的に理解することや、現代社会時事に関する論評・論文を読解する際、関係する法律を想起しながら解釈することを掲げている。さらに経営情報学部各モデルで活きうる法学の知識の修得を目指している。

授業概要としては、憲法を概観し、付随する知識や専門用語を吸収しながら、法律制度の基礎を体系的に学んでいった。経営情報学部の各専攻モデルからの広範な受講を踏まえ、法学を素材として、現代社会や経済制度がどのように影響を及ぼしあっているか、などという学際的視野からも学習を進めていった。日本国憲法の背景となる基本原理・法思想について歴史的展開（特に英国・米国）を踏まえながら、憲法人権・統治の学習を進めている。また憲法が関与する現代社会の諸問題とは何かを検討した。その際に必要な基本的知識も修得していき、憲法の学習方法を身に付けていった。加えて毎回の授業では行政研究や地域研究の際に役に立つ憲法項目も取り上げた。解説資料・レジュメを作成し理解の促進を図っている（図１）。講義で重要論点を理解し、毎回終了時に小テストとして記述式問題や一問一答正誤問題に取り組んだ。その授業の学習の定着度が学生自身で確認できるようにしている。授業終了後は各学生の目標とする資格試験や専攻に応じて個別相談を行っている。

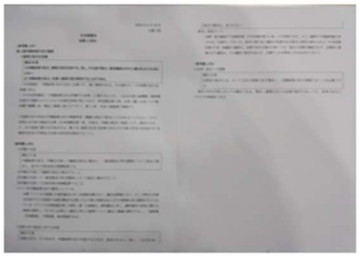

図１　各授業時に配布した解説資料・学習上の手引き

集団授業においても、手作り感あるものを提供するように努めている。毎回の小テストや配布プリントなども取り組みやすく、達成感が感じられるよう配慮した。

〇地方の危機管理

この授業では、地域社会における危機的課題に対し、管理・対策といった行為を、法学、政治学、行政学、経済学、社会学の見地から分析し、考察していくことができるよう目指している。目標としては、現在の地方の主要な危機的課題に対し、調査・分析し、将来においての一定の解決案を提起することができることである。そのための資料を作成し、広く公衆に提案できることや、併せて地方自治・地域社会に内在している課題に対して、その管理手法の知識・分析力を備え、公務員や地域創生の職務において一定の指導力を発揮し、評価を受けることができることを念頭に置いている。

現在､地方の主要な危機とみなされる課題においても､人口減少に伴う過疎化や交通インフラ存廃、自然災害、コロナ対策禍で関心を集めた保健・衛生構造、産業の空洞化、地方財政危機、公共インフラの高コスト化など多岐に亘るものであり、そして現状では、自治体・地域社会はこれら多くの課題に際してリスク管理や対策が要求されている。よってこの授業では、上記のような現代の地方が包摂する危機的課題を、法律、政治、経済、社会・文化の観点から検討し、地域社会におけるリスク管理という視点から、考えられる打開策や改善案を提起できるようにした。次の項目で紹介している「社会科学特論 A」や「社会科学特論 B」の授業と相違する点は、本科目が専ら地方の危機的課題に焦点を当て、その解決策を探求していくという点にある。

授業は、前半が理論編として、現在の地方が抱える危機的課題と管理・対策の状況を項目ごとに概観し、理解していった。そして後半の実践編では、地方の危機的課題の中から、学生自身が特定の課題を取り上げ、調査・論考し、将来においての解決案を提起した。これはプレゼンテーションとしてパワーポイントスライドを用いて実施するものであり､各学生が主体となって授業で活躍していった。学生のプレゼンテーション構想（「プレゼンテーション構想第 1 回　論理構造シート」、「プレゼンテーション構想第 2 回　文章・図・表・グラフ配置イメージ図」）やスライド作成、さらには発表時の視点・声量などに対して助力した。本学の少人数制教育の利点を存分に享受し、有効に活用できる授業とした。

地方の危機管理での発表題目の例
「空き地･空き家問題について」（3 年）
「集中と過疎」（3 年）
「地方の働き手の不足」（4 年）
「日常を取り巻く地方の交通インフラについて」（4 年）
など

〇社会科学特論 A

〇社会科学特論 B

授業の目標として、現代社会における地域の課題に関して、現状を調査し、分析し、自ら調べて、課題を把握することができることを掲げた。地域の「歴史・文化」、「自然環境・景観」、「まち・農村」、「連携・コミュニティ」、「産業」、「防災」といった視点に沿って、地域がどのような課題に直面し、解決する新しいアプローチを生み出してきたかを理解し、地域デザイン学の分野横断的な思考方法を体得している。

近時、わが国の人口減少によって、地域産業や共同体（コミュニティ）、さらには社会インフラや都市工作物が衰微し、もしくは消失の危機にある。世界的な気候変動、環境問題や感染症が自然災害や健康リスクとなって地域社会にダイレクトに影響を与え、従来営まれてきた地域の姿や文化、取組や景観までもが大きく変わろうとしている。学生も茨城県・宮城県において都度にその状況を見聞しているという。

このようななか、現在の地域においては、産業や文化、インフラ、建築物、防災、自然、保健衛生などが複雑に錯綜し、地域を理解し運営するに、既存の狭隘な知見だけでは解決策が提起できない状況となっている。また、実際に解決策を実行する場合にも、行政、地域住民、民間企業、NPO などの異なる立場の者との連携、調和が不可避である。現代に特有の事情を有する地域を見据え、新たに生じうる問題解決のために叡智を蓄え、実践していくことが、本学経営情報学部ビジネスデザイン学科の学生に期待されていると考え授業を設計している。

「社会科学特論 A」は地域デザイン学の基礎編であり、「社会科学特論 B」は応用編にあたるものである。どちらもプレゼンテーションが課される。本学の教育理念・目標に準拠する、学生主役・発表形式で実施されるものとして両科目の受講を推奨した。2 科目が効果的に結合し、地域デザインの学修に大いに資するようにしている。殊に公務員や地域創生の職務に携わろうと志す学生に有益なものとなるよう配慮した。

このように少人数制教育の魅力を特に引き出す科目にしたいと考えた。授業は学生各自の興味・関心のある地域デザイン分野を選定し、資料収集や分析、論考要旨の記述（A4 版 1 枚）、パワーポイントにてプレゼンテーション実施と進んでいる。ここでは、私は学生の構想を存分に引き出し、論考要旨の文章推敲、そしてパワーポイントスライドの作成まで助力している。例えばプレゼンテーション構想を明瞭化するため、「プレゼンテーション構想第１回　論理構造シート」（図２）、「プレゼンテーション構想第２回　文章・図・表・グラフ配置イメージ図」（図３）の作成と添削がこれにあたる。

この授業では、学生に他者の前で論理的・学問的な内容の発表を行う経験を積むことを求めた。学生たちの発表のレベルは総じて高かった。小規模大学の特徴を活かし、さらに高められる教育環境を維持してまいりたいと痛切に感じたものである。

社会科学特論 A・B での発表題目の例

「現代アートの公的支援と有効性」（4 年）
「経済による持続可能な地域社会の構築」（3 年）（図４）
「日本のエネルギー事情」（3 年）（図５）
「原発が地域に与える影響」（4 年）
など

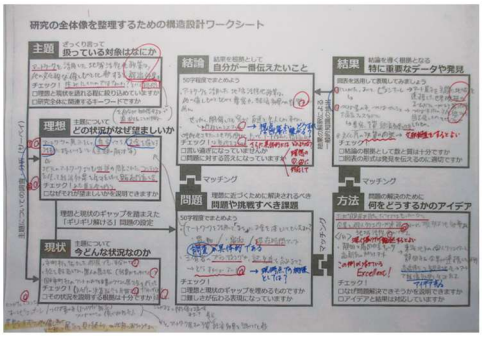

図２　【第１段階】「プレゼンテーション構想第１回　論理構造シート」の例

この構想シートでは、地元地域における現代アートの支援と作品展開催に向けて、経済的・文化的要素を踏まえて考察している。茨城県における現代アート展への支援の実態と結果を調査し構想シートに流れをまとめたものである。

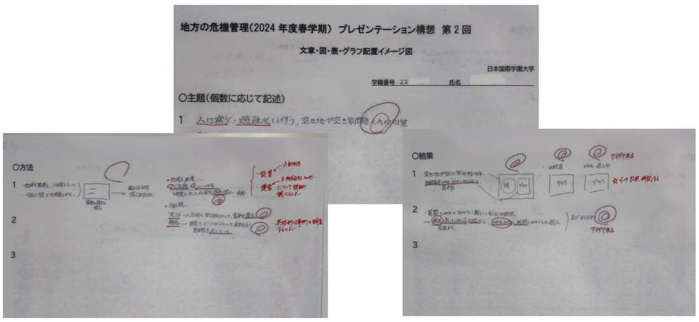

図３　【第２段階】「プレゼンテーション構想第２回　文章・図・表・グラフ配置イメージ図」の例（部分）

発表スライドを念頭に置き、論理構成を検討するとともに、依拠する資料の図表化も行っている。

図４　プレゼンテーション・発表スライドの例（部分）①「経済による持続可能な地域社会の構築」

各地の自治体資料や旅行会社・鉄道会社の資料にもあたり、説得力があった。そのうえで独自の政策アイデアを展開した。

図５　プレゼンテーション・発表スライドの例（部分）②「日本のエネルギー事情」
近年の日本を取り巻くエネルギー問題に着目し発表した。エネルギー自給率の目標数値などにおいては現実的な懸念点がみられたが、独自のアイデアと発想があり、また丹念な資料分析もおこなっている。将来的な課題を解決していこうという姿勢がプレゼンテーションから感じられた。

〇行政実務特論 A

社会科学分野の多岐にわたる知見を実践的に獲得するための基礎を学んだ。特に今年度は大学卒業程度公務員試験論文問題を素材に論文執筆に取り組んだ。ここでは頻出テーマ項目を重点的に学習した。毎回、レジュメ・参考資料・演習問題を配付した。2 回の授業を 1 セットとして、基礎知識の修得と、現状の課題について学び、学生自身で考え、具体的な公共課題を解決するための道筋を立て、答案を執筆していった。次の科目の法律実務研究と並び、少人数制教育において真価が問われる場面とも思われる。両者においては個別指導として、添削を重要視した。

〇法律実務研究

毎回のテーマ内では法律が関わる問題を念頭に置き選択した。2 回の授業を 1 セットとして、基礎知識の修得と、現状の課題について学び、学生自身で考え、具体的な公共課題を解決するための道筋を立て、答案を執筆していった。細かな添削を行い返却している。法律知識を踏まえ行政・地域創生実務で要求される課題解決力を修得することを目標とした。

論文添削について	
第一週目	**問題周辺知識の整理・板書、構想シート（図６）の作成に取りかかる、完成後提出する。**
第二週目	**添削済み構想シートの返却を受け、各自分析する。論文の執筆（図７）を行う。翌週、添削済み答案の返却を受け。以降、2 週間を一区分として 6 回繰り返した。**

この二段階のステップアップ手法は効果があった。第一週目では、すぐに論文執筆に取り掛かるなどすべてを行わずに、問題検討、周辺知識の整理をしたのち構想シートを作成する。次の第二週目で、返却された構想シート分析し、論文の執筆を行うものである。これが執筆力向上に資するものとなった。あえて授業二回を一区分としそれぞれの課題に添削を行ったこと、添削を受けた構想シート・論文を読み、再度考え分析する機会があったことが良かったのではないかと思われる。学生にとっても段階を経たアクティブなワークがあると自ら集中して取り組む契機ともなった。

学生の感想や振り返りとして、大部分の学生は論文が書けるようになった、と述べていた。実際、授業後半からは、答案の序論で掲げた内容が論旨・論理一貫して齟齬なく、本論や結論・まとめに繋がっていっていた。また具体的事例をあげつつ、読み手により分かるように執筆するという意識が確立でき、そこでは独自の、光るアイデアも取り入れ記述することができていた。

行政実務特論Aや法律実務研究では、それぞれ授業中に6回の論作文答案を執筆してもらった。論文ではS、A^+、A、A^-、B^+、Bの六段階評価とともに、本文の各箇所に対する指摘は本文右隣に赤字で、全体の講評は本文下部に青字で書き入れた。提出翌週の授業時に添削答案を返却し、以降の執筆の改善に繋がるようにした。

実際に扱った問題の一例

- 生産年齢人口の減少に伴う生産力の低下と社会経済の影響について　＜試験時間　60　分　900字＞（2018 年国家一般職大卒改題）
- ＡＩ（人工知能）による先端技術を活用した市民・区民サービスの向上について　＜試験時間80 分 1,000 字＞（2020 年東京特別区大卒）
- 誰もが活躍できる社会の実現のために行政が取り組むべきことについて　＜試験時間　80 分1,000 字＞（2017 年福島県上級）
- 茨城県総合計画が掲げる基本理念「活力があり、県民が日本一幸せな県」について　＜試験時間 80 分 1,000 字＞（2019 年茨城県上級）
- 災害に強い地域づくりについて　＜試験時間 80 分 1,000 字＞（2016 年茨城県上級）
- 「プラスチックごみの規制」について　＜試験時間 60 分 900 字＞（2020 年自衛隊幹部候補生学校）
- 空き家問題について　＜試験時間 80 分 1,000～1,500 字＞（2017 年東京特別区大卒）
- 社会経済のグローバル化について　＜試験時間 80 分 600～1,000 字＞（2020 年茨城県上級）

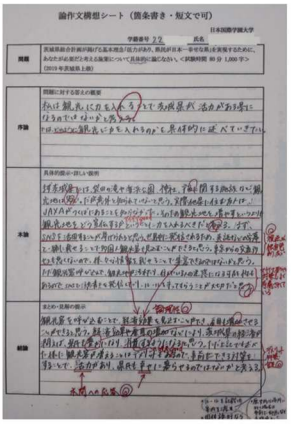
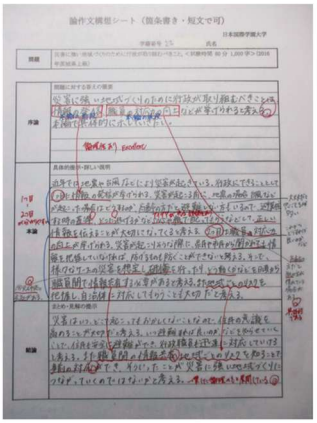

図６　【第一週目】　「構想シート」の例 2 通

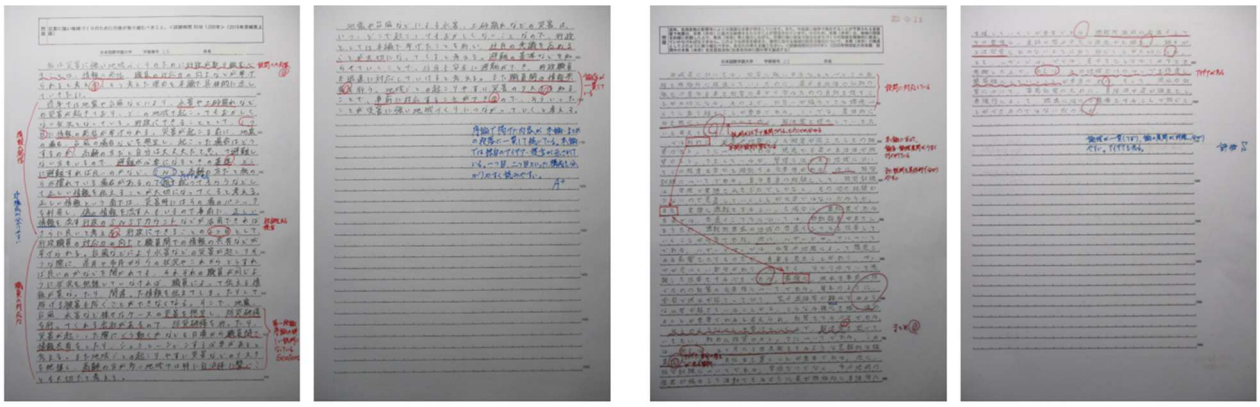

図７　【第二週目】　論文の執筆の例２通

（左）本論での学生個人のアイデアの発露が見られる。学生本人も独自のアイデアを考え、構想を練り、書くことは楽しい、とのことであった。（右）序論、本論、まとめ・結論という構成を意識して構想を練っている。論旨を一貫して執筆できるようになった。

〇就職のための基礎知識 A

〇就職のための基礎知識 B

民間人材会社等を積極的に活用して、授業をより実践的なものにしている。マイナビ、リクルート、キャリタス、学情ナビ就活 Re キャンパス、コナカなど主に５社を活用し授業運営をしている。事前に各社の担当者と授業について打ち合わせを行い、授業方針やワークの分量を協議してカリキュラムを組んだ。また配布教材の改善も適宜行った。プリント記述、調査、模擬面接など学生が自ら動き、完成させていく要素を授業に取り入れた（図８）。これにより能動的に取り組めるキャリア授業の提供を目指した。模擬面接でははっきり、落ち着いて話すことができる応答能力のある学生が一定数おり、自分自身の能力の研鑽の場にもなっていた。実践型にすると学生の関心度が高まった。

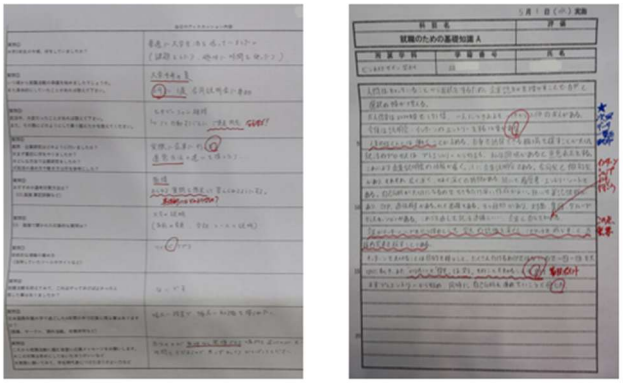

図８　書き込みなどのワーク・実践型形式を多く取り入れた授業教材の例

3. 段階的な学習を踏まえた授業の提供

少人数制教育の環境を活かすためにも、教員が学生一人ひとりに丁寧な応対をして学習成果を見届けることが、学生の成長を促すことに繋がるものである。大人数の授業科目においてもこれを実現するため、グーグルクラスルームや Mentimeter を活用しつつ、次のような教育手法をとっている。段階的に乗り越えていくことから達成感が生じ、完遂した後に学習能力が高まったという実感を得ることができる。資料を多く読み、課題をこなし、自己の見解を執筆して、さらには他の学生とも討議して

多角的な視野を得ることができる。また学習上の充足感やより深い考察・アイデアを獲得することにも繋がる。

事前学習	テキスト該当箇所・資料を明示し、読解してもらう。
授業	論述用紙において感想文・自己の見解文の執筆、またはグーグルクラスルーム上で小テストを受けてもらう。
事後学習	授業後に専門書や法学基本書の該当箇所を見直し、資料を閲覧できるようにしている。
授業内効果	授業において対話や質問の機会を増やすため、小課題としての感想文・自己の見解文の発表やプレゼンテーションプラットフォームのMentimeterを活用するなどした。教室を時に能動的・参加型にし、質問をしやすい環境を作り出している。
論作文添削	行政実務特論Aや法律実務研究において、それぞれ６回の論作文を執筆してもらう。S、A^{+}、A、A^{-}、B^{+}、Bの六段階評価とともに本文の各箇所に対する指摘は本文右隣に赤字で、全体の講評は本文下部に青字で書き入れた添削答案を返却し、次の執筆時の改善に繋がるようにしている。
個別指導	地方の危機管理や社会科学特論A・Bにおいては特に、学生に個別に学習指導をなすことを大切にしている。例えば、プレゼンテーション構想のために、第１回構想では発表の全体像を整理するための構造設計ワークシートを学生各自が作成し、これを私が添削している。第２回構想では文章・図・表・グラフ配置イメージ図を学生が作成し、私が添削を行うなどして構想の具体化を図っている。プレゼンテーション前にはリハーサルを実施の上、個別に改善し本番に備えている。幾度も改良を重ねて完成させていく過程を重視している。
意見の共有と討議	少人数の授業では後半に自己の見解を執筆し、これを素材として討議する機会を設けている。他者に自己の意見を伝える力を涵養し、あるいは他者の見解から自己の考察をより深め、アイデアを獲得するなどの点を意識して多様な能力の育成に努めている。

教育の成果 および 今後の目標

教育の成果として学期末の授業アンケートを確認すると、学習効果が上がった、論文が執筆できるようになった、資料調査ができるようになった、プレゼンテーションができ、自分の意見を伝えられて楽しかった、などの自由記述欄での感想があった。この詳細は「授業改善報告書」においてまとめられている。

今後の目標は次のようなものである。長期的には、日本国際学園大学の学生が、自己の持ちうる能力を我が国や地域社会において存分に発揮し貢献できるよう、少人数制教育の長所を踏まえた大学学修支援の環境を提供し、学生の能力を向上・開花させていきたい。短期的には、学生が能動的に授業へ参加し学習効果を高め、各々の履修科目で良好な学習成果が生じるようにすることで専門教育を効果的に修得できるよう支援していきたい。

また紙媒体とディスプレイの両者を活用し、静謐な思考・読解力養成の場と明瞭で簡潔な理解の場の双方を提供し、重層的に効果を高めていく。さらには学内において開催されている授業・討議の技法を向上させる授業研究会に再度報告者として参加したい。学生個々人の学習要望に応じるため相談の機会も増やしたい。オフィスアワーでは通年で週 4 時限を確保し、併せて補習授業も行う。

少人数空間を活かし、小規模大学の価値を高めたい。学生が選び、選ばれた大学として、風光明媚なつくばと仙台を舞台に、小規模な大学ならではの「手作り感」に着目し、この発展を探求している。学習意欲があり、資格取得の意欲もある学生が確実にいる。学生が持ちうる能力を向上させていきたいと思う。少人数の教育環境を意識し、紙媒体や手書き添削の利点に注目し活用しながら、デジタル媒体を効果的に運用していきたい。

少人数教育の舞台を通じて、学業から学生生活まで学生を支援してまいりたい。授業を仲立ちとして、深入りや過干渉をせずに、それでいて学生を十分に支えられるような、授業運営と学習面談を行いたいとの目標を持っている。また、小さいながらも落ち着きがある学習上の居場所を確保できるよう、例えば図書館、資格試験対策室や校庭といった、学生が落ち着いて考え事をして過ごせる空間を一層整えられるよう助力したい。小規模大学として静謐で、穏やかで、あたたかな空間がこれからも継続できるよう尽力していく。

参考資料

・授業改善報告書
・シラバス（https://www2.japan-iu.ac.jp/Syllabus/default.asp）
・2025 年度履修・学生生活ガイドブック
・2024 年度教務生活便覧